

平成22事業年度

財 務 諸 表

第 8 期

自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日

独立行政法人
科学技術振興機構

貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		17,272,979,238
売掛金	238,751,486	
貸倒引当金	<u>△ 3,877,034</u>	234,874,452
たな卸資産		
出版物		2,176,475
前払金		2,953,375,504
前払費用		39,975,788
未収収益		9,454,897
未収金		97,859,371
その他の流動資産		<u>2,581,130</u>
流動資産合計		20,613,276,855

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	38,918,981,060	
減価償却累計額	<u>△ 9,372,677,260</u>	29,546,303,800
構築物	1,130,479,350	
減価償却累計額	<u>△ 405,188,227</u>	725,291,123
機械装置	29,733,023,012	
減価償却累計額	<u>△ 9,574,282,438</u>	20,158,740,574
工具器具備品	33,503,075,245	
減価償却累計額	<u>△ 19,959,742,748</u>	13,543,332,497
土地	14,382,100,000	
減損損失累計額	<u>△ 9,479,954</u>	14,372,620,046
建設仮勘定		<u>329,284,121</u>
有形固定資産合計		78,675,572,161

2 無形固定資産

工業所有権		3,911,695,606
工業所有権仮勘定		2,717,378,865
借地権		3,638,088,750
電話加入権		5,548,500
ソフトウェア		1,102,238,186
情報資産		4,554,357,914
その他の無形固定資産		<u>4,058</u>
無形固定資産合計		15,929,311,879

3 投資その他の資産		
長期性預金	3,004,188,243	
投資有価証券	2,018,894,186	
開発委託金	17,393,500,326	
開発委託金回収債権	12,695,506,137	
敷金保証金	401,070,596	
貸倒引当金	<u>△ 1,272,328,264</u>	
投資その他の資産合計	34,240,831,224	
固定資産合計		128,845,715,264
資産合計		<u>149,458,992,119</u>

(単位：円)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	7,065,051,831	
預り施設費	295,043,331	
預り補助金等	266,202,888	
未払金	7,530,996,726	
未払費用	1,041,249,421	
未払法人税等	43,763,000	
リース債務	88,108,541	
前受金	122,669,094	
預り金	269,865,222	
引当金		
賞与引当金	<u>11,392,682</u>	
流動負債合計		16,734,342,736

II 固定負債

長期リース債務	62,912,115	
資産見返運営費交付金	27,121,502,671	
資産見返施設費	3,836,245	
資産見返補助金等	709,163,788	
資産見返寄付金	22,451,619	
建設仮勘定見返施設費	329,284,121	
引当金		
退職給付引当金	<u>205,421,774</u>	
固定負債合計		28,454,572,333

負債合計

45,188,915,069

純資産の部

I 資本金

政府出資金	193,795,930,376	
民間出資金	<u>57,100,000</u>	
資本金合計		193,853,030,376

II 資本剰余金

資本剰余金	△ 789,854,880	
損益外減価償却累計額	△ 14,665,704,220	
損益外減損損失累計額	<u>△ 11,557,324</u>	
資本剰余金合計		△ 15,467,116,424

III 繰越欠損金 △ 74,115,836,902

純資産合計 104,270,077,050

負債・純資産合計 149,458,992,119

損 益 計 算 書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
研究資材費	1,534,988,149	
人件費	13,001,362,305	
研究委託費	65,584,596,995	
業務委託費	3,580,832,055	
支払リース料	105,690,038	
賃借料	2,742,549,275	
租税公課	73,479,853	
水道光熱費	391,559,990	
通信運搬費	307,073,900	
旅費交通費	1,539,939,172	
消耗品費	1,496,491,224	
諸謝金	903,835,689	
役務費	8,359,720,610	
特許経費	1,419,236,325	
開発委託損失	210,451,950	
減価償却費	6,906,054,121	
情報資産償却費	1,203,212,321	
貸倒引当金繰入	13,950,667	
賞与引当金繰入	11,392,682	
退職給付引当金繰入	54,634,329	
その他の業務経費	<u>1,182,740,406</u>	110,623,792,056
一般管理費		
人件費	1,491,863,394	
業務委託費	13,419,390	
支払リース料	6,505,930	
賃借料	141,801,217	
租税公課	433,018,742	
水道光熱費	91,587,103	
通信運搬費	44,082,614	
旅費交通費	11,897,246	
消耗品費	42,559,310	
諸謝金	20,045,920	
役務費	644,363,227	
減価償却費	217,398,715	
その他の管理経費	<u>74,338,660</u>	3,232,881,468
財務費用		
支払利息	1,787,440	
為替差損	<u>3,947,392</u>	5,734,832
経常費用合計		<u>113,862,408,356</u>

(単位：円)

経常収益		
運営費交付金収益		94,108,910,410
科学技術情報売上高		3,129,774,816
開発成果実施料収入		508,396,890
あっせん実施料収入		31,959,315
外国人宿舎等収入		182,741,895
日本科学未来館入場料等収入		430,415,751
免許更新受講料収入		546,000
受託収入		
政府等受託収入	1,554,053,601	
その他の受託収入	<u>219,000</u>	1,554,272,601
施設費収益		414,390,503
補助金等収益		6,823,714,387
寄付金収益		13,170,790
資産見返運営費交付金戻入		6,917,235,043
資産見返施設費戻入		969,233
資産見返補助金等戻入		110,339,484
資産見返寄付金戻入		10,315,464
財務収益		
受取利息	106,800,791	
その他の財務収益	<u>16,626,400</u>	123,427,191
雑益		<u>291,328,682</u>
経常収益合計		<u>114,651,908,455</u>
	経常利益	789,500,099
臨時損失		
固定資産除却損		4,143,398,691
固定資産売却損		67,238
国庫納付金		<u>3,360,000</u>
		<u>4,146,825,929</u>
臨時利益		
固定資産売却益		5,201,720
資産見返運営費交付金戻入		3,802,129,041
資産見返補助金等戻入		356,863,139
資産見返寄付金戻入		<u>5,482,163</u>
		<u>4,169,676,063</u>
税引前当期純利益		812,350,233
法人税、住民税及び事業税		<u>43,763,000</u>
当期純利益		768,587,233
前中期目標期間繰越積立金取崩額		138,223
当期総利益		<u>768,725,456</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動に伴う人件費支出	△ 13,170,581,180
業務活動に伴うその他経費支出	△ 96,273,544,304
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 1,542,977,025
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 1,494,476,204
その他の業務支出	△ 92,583,050
運営費交付金収入	102,661,811,000
業務収入	7,525,986,879
受託収入	1,694,837,931
受託経費の精算による返還金の支出	△ 109,492,162
補助金等収入	4,555,039,260
寄付金収入	13,170,790
その他の収入	427,297,505
小計	<hr/> 4,194,489,440
利息の受取額	119,336,240
利息の支払額	△ 1,787,440
法人税等の支払額	△ 40,802,100
業務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 4,271,236,140
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 34,001,141,600
定期預金の払戻による収入	40,040,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 318,858,400
投資有価証券の売却による収入	296,626,400
有形固定資産の取得による支出	△ 24,967,181,276
有形固定資産の売却による収入	55,363,106
無形固定資産の取得による支出	△ 1,098,658,280
無形固定資産の売却による収入	860,532
施設費による収入	25,513,360,056
その他の投資活動による支出	△ 885,000
その他の投資活動による収入	3,598,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 5,523,083,887
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 72,833,088
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 32,842,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> △ 105,675,145
IV 資金増加額	9,688,644,882
V 資金期首残高	4,414,334,356
VI 資金期末残高	<hr/> 14,102,979,238

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	110,623,792,056	
一般管理費	3,232,881,468	
財務費用	5,734,832	
臨時損失	4,146,825,929	
法人税、住民税及び事業税	43,763,000	118,052,997,285
(2) (控除) 自己収入等		
科学技術情報売上高	△ 3,129,774,816	
開発成果実施料収入	△ 508,396,890	
あっせん実施料収入	△ 31,959,315	
外国人宿舍等収入	△ 182,741,895	
日本科学未来館入場料等収入	△ 430,415,751	
免許更新受講料収入	△ 546,000	
受託収入	△ 1,554,272,601	
資産見返寄付金戻入	△ 10,315,464	
財務収益	△ 123,427,191	
その他の収入	△ 304,499,472	
臨時利益	△ 10,683,883	△ 6,287,033,278
業務費用合計		111,765,964,007
II 損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	2,213,496,072	
損益外固定資産除売却相当額	779,214,985	2,992,711,057
III 引当外賞与見積額		
		△ 1,568
IV 引当外退職給付増加見積額		
		151,655,465
V 機会費用		
国有資産無償使用の機会費用	25,793,554	
政府出資等の機会費用	2,107,087,301	2,132,880,855
VI (控除) 法人税等及び国庫納付額		
		△ 47,123,000
VII 行政サービス実施コスト		
		116,996,086,816

注 記 事 項

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会 財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成22年10月25日改訂）」及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A」（総務省行政管理局 財務省主計局 日本公認会計士協会 平成22年11月最終改訂）を適用している。

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務費については、業務達成基準、一般管理費については、期間進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～60年
機械装置	2～10年
工具器具備品	2～19年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいている。情報資産については、文献情報の提供に利用されるコンテンツについて資産計上し、文献情報の提供可能期間（10年 ただし、平成20年3月31日以前に資産計上したものについては5年）に基づいている。

(3) 特定の償却資産

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

一般勘定については、運営費交付金による財源措置が見込まれるため、賞与支給見込額に係る引当金は計上していない。なお、行政サービス実施コスト計算書においては、会計基準第88に基づき引当外賞与見積額の当期増加額を計上している。

文献情報提供勘定については、役職員の賞与金の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

(2) 売掛金に対する貸倒引当金

売掛金のうち、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(3) 開発委託金回収債権に対する貸倒引当金

開発委託金回収債権のうち、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

一般勘定については、運営費交付金による財源措置が見込まれるため、退職給付に係る引当金は計上していない。なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上している。

文献情報提供勘定については、役員、職員及びその他任期付職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異については、その発生時における職員及びその他任期付職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法を採用している。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

出版物 総平均法による低価法を採用している。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産無償使用の機会費用の計算方法

国等から無償使用している財産については、公正評価額に2.00%(定期借地権の設定期間50年を勘案)を乗じた額で計上している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

機会費用算出に用いた利子率は、決算日における10年利付国債の利回りを参考にして、1.255%で計算している。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3,000千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、611,350円であり、当該影響額を除いた当期総利益は768,114,106円である。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

10. 会計方針の変更

(資産除去債務に係る会計処理)

「独立行政法人会計基準の改訂について」(平成22年3月30日 独立行政法人会計基準研究会 財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会)に基づき、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成22年3月30日改訂)、「独立行政法人会計基準」第80の規定を除く)の適用が、当事業年度からであることから、当事業年度より、「資産除去債務に係る会計処理」を適用している。

これにより、当事業年度の経常利益及び当期純利益への影響はない。

II. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は、48,275,866,678円である。

III. 税効果会計

繰延税金資産の主な原因別内訳

	(単位：円)
項目	平成23年3月31日現在
繰延税金資産	
税務上繰越欠損金	3,020,950,779
一括償却資産償却超過額	658,255
退職給付引当金繰入超過額	58,646,417
賞与引当金繰入超過額	3,252,528
貸倒引当金繰入超過額	1,106,865
総繰延税金資産 小計	3,084,614,844
控除：評価性引当額	3,084,614,844
繰延税金資産 合計	0

IV. 重要な後発事象

該当なし

V. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に
開示するために必要な会計情報

1. 区分経理関係

独立行政法人科学技術振興機構法第19条に基づき、文献情報提供業務に係る経理（文献情報提供勘定）とその他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理している。

2. 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの 国債・地方債等	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの 国債・地方債等	2,018,894,186	1,817,845,000	△ 201,049,186
計	2,018,894,186	1,817,845,000	△ 201,049,186

(2) 当会計年度中に売却した債券

(単位：円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
296,626,400	16,626,400	0

(3) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
政府保証債	0	0	20,000,000	0
財投機関債	0	0	0	1,300,000,000
外国債	0	0	0	700,000,000

3. 賞与関係

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積りは以下のとおりである。

350,419,458 円

4. 退職給付関係

(1) 文献情報提供勘定

① 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用している。また、会計基準第38により退職給付引当金を計上し、文献情報提供勘定に係る人員は300人未満であるため退職一時金に係る債務については、期末要支給額により算出している。

② 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

a. 退職給付債務	399,903,189
b. 年金資産	△ 110,026,778
c. 未積立退職給付債務 a+b	289,876,411
d. 未認識数理計算上の差異	△ 84,454,637
e. 退職給付引当金 c+d	205,421,774

③ 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

a. 勤務費用	23,435,425
b. 利息費用	3,977,433
c. 期待運用収益	△ 3,886,136
d. 未認識数理計算上の差異の費用処理額	24,174,518
e. 勘定間異動額	6,933,089
f. 退職給付費用 a~e	54,634,329

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

a. 割引率(%)	2. 10%
b. 期待運用収益率(%)	3. 70%
c. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
d. 数理計算上の差異の処理年数(年)	発生時の職員及びその他任期付職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理。

(2) 一般勘定

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積りは以下のとおりである。

8,516,650,416 円

5. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	17,272,979,238 円
定期預金	△ 3,170,000,000 円
資金期末残高	<u>14,102,979,238 円</u>

(2) 重要な非資金取引

①現物出資の受入等による資産の取得

寄付による受入

工具器具備品	3,372,065 円
	<u>3,372,065 円</u>

②ファイナンス・リースによる資産の取得

建物	9,209,620 円
工具器具備品	116,430,620 円
ソフトウェア	19,551,284 円
	<u>145,191,524 円</u>

6. 固定資産減損関係

(1) 減損の認識

該当なし

(2) 減損の兆候

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

(一般勘定)

種類	場所	用途	帳簿価額
建物	北海道札幌市他7施設	プラザ施設	5,984,495,798円
構築物	北海道札幌市他7施設	プラザ施設	115,731,924円
建物	東京都台東区	事務所	260,970,519円
土地	東京都台東区	事務所	277,600,000円

(文献情報提供勘定)

種類	場所	用途	帳簿価額
建物	静岡県伊東市	研修施設	31,567,878円
土地	静岡県伊東市	研修施設	1,520,046円

②認められた減損の兆候の概要

上記固定資産については、以下の理由により、将来的な使用可能性が著しく低下する変化が生じる見込であることから、減損の兆候有りと判断した。

(プラザ施設) 事業の再編成により、当該施設を使用していた事業が平成25年度をもって終了することとなったため。

(事務所) 事業仕分けの結果を受け、平成23年度以降処分する方向で進められることが決定したため。

(研修施設) 法人として売却等処分の方向で進めることが決定したため。

③減損の認識に至らなかった理由

プラザ施設については、中期計画に沿って使用中であり、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損の認識をしていない。

事務所及び研修施設については、現時点において事務所または研修施設として使用中であり、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損の認識をしていない。

7. 不要財産に係る国庫納付関係

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

(一般勘定)

種類	用途	帳簿価額
建物	職員宿舎	2,481,667円
土地	職員宿舎	18,500,000円

(文献情報提供勘定)

種類	用途	帳簿価額
建物	研修施設	27,370,051円
借地権	研修施設	952,904円
敷金保証金	研修施設	6,000,000円

(2) 不要財産となった理由

業務を実施する上で、必要がなくなったと認められたため。

(3) 国庫納付等の方法

不要財産の譲渡により生じた現金による納付

(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

32,842,057円

(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

なし

(6) 国庫納付等の額

32,842,057円

(7) 国庫納付等が行われた年月日

平成23年3月25日

(8) 減資額

28,619,861円

8. 金融商品の時価等について

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、一般勘定においては、運営費交付金による短期的な資金の余剰が生じた際には、短期の預金及び国公債等に限定した運用を行っている。また、文献情報提供勘定においては、文献情報提供事業収益による資金余剰が生じた際には、短期又は長期の預金及び国公債等に限定した運用を行っている。

投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国公債等を保有しており株式等は保有していない。

開発委託金回収債権は、個別案件毎に債権区分を設け、保証や担保を設定し、与信管理を行っている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（（注2）参照）。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	17,272,979,238	17,272,979,238	0
②売掛金	238,751,486		
貸倒引当金	△ 3,877,034		
	234,874,452	234,874,452	0
③投資有価証券	2,018,894,186	1,817,845,000	△ 201,049,186
満期保有目的の債券	2,018,894,186	1,817,845,000	△ 201,049,186
④開発委託金回収債権	12,695,506,137		
貸倒引当金	△ 1,272,328,264		
	11,423,177,873	11,296,102,434	△ 127,075,439
⑤未払金	(7,530,996,726)	(7,530,996,726)	0

(注) 負債に計上されているものは、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

②売掛金

売掛金については回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

③投資有価証券

投資有価証券の時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。

④開発委託金回収債権

開発委託金回収債権については無利息であることから、債権区分毎に時価を算出している。一般債権については、リスク・フリーに近い市場利子率である国債流通利回りを基礎とする割引率により、当該債権の割引現在価値を算出し、貸倒実績率に基づく貸倒引当金を控除することで時価を算出している。

また、貸倒懸念債権並びに破産更生債権等については担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

⑤未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 長期性預金(貸借対照表計上額3,004,188,243円)は、預金のため市場価格がなく、かつ変動金利のため将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めていない。

9. 固有の表示科目について

開発委託金

独立行政法人科学技術振興機構法第18条第1項第2号に規定する新技術の企業化開発のため企業等に委託し、支出した金額

開発委託金回収債権

新技術の企業化開発が成功した場合の開発委託金の確定金額

10. 行政サービス実施コスト計算書関係

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は5,736,900円である。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	当期減損額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	3,389,781,315	9,209,620	0	3,398,990,935	1,075,402,342	112,854,000	0	0	2,323,588,593	
	構築物	97,732,473	14,933,604	0	112,666,077	58,092,652	8,049,836	0	0	54,573,425	
	機械装置	9,196,645,481	1,283,827,419	1,943,364,673	8,537,108,227	5,301,509,673	1,477,126,056	0	0	3,235,598,554	
	車両運搬具	1,748,057	0	1,748,057	0	0	174,807	0	0	0	
	工具器具備品	34,354,826,856	2,790,230,911	9,046,593,144	28,098,464,623	18,635,191,407	4,633,338,527	0	0	9,463,273,216	
	計	47,040,734,182	4,098,201,554	10,991,705,874	40,147,229,862	25,070,196,074	6,231,543,226	0	0	15,077,033,788	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	33,260,342,958	2,267,881,501	8,234,334	35,519,990,125	8,297,274,918	1,055,665,469	0	0	27,222,715,207	
	構築物	728,795,879	289,017,394	0	1,017,813,273	347,095,575	47,933,345	0	0	670,717,698	
	機械装置	4,208,651,168	17,581,097,726	593,834,109	21,951,914,785	4,272,772,765	746,306,202	0	0	16,923,142,020	
	工具器具備品	1,659,130,847	4,271,752,206	534,804,448	5,396,078,605	1,324,551,341	262,002,228	0	0	4,071,527,264	
	計	39,856,920,852	24,409,748,827	1,136,872,891	63,129,796,788	14,241,694,599	2,111,907,244	0	0	48,888,102,189	
	非償却資産	8,532,017	0	0	8,532,017	-	-	-	0	0	8,532,017
有形固定資産合計	土地	14,403,700,000	0	21,600,000	14,382,100,000	-	-	9,479,954	0	14,372,620,046	
	建設仮勘定	1,890,000	3,222,322,031	2,894,927,910	329,284,121	-	-	-	0	329,284,121	
	計	14,414,122,017	3,222,322,031	2,916,527,910	14,719,916,138	-	-	-	9,479,954	14,710,436,184	
	建物	36,650,124,273	2,277,091,121	8,234,334	38,918,981,060	9,372,677,260	1,168,519,469	0	0	29,546,303,800	
	構築物	826,528,352	303,950,998	0	1,130,479,350	405,188,227	55,983,181	0	0	725,291,123	
	機械装置	13,405,296,649	18,864,925,145	2,537,198,782	29,733,023,012	9,574,282,438	2,223,432,258	0	0	20,158,740,574	
有形固定資産合計	車両運搬具	1,748,057	0	1,748,057	0	0	174,807	0	0	0	
	工具器具備品	36,013,957,703	7,061,983,117	9,581,397,592	33,494,543,228	19,959,742,748	4,895,340,755	0	0	13,534,800,480	
	工具器具備品(絵画)	8,532,017	0	0	8,532,017	-	-	-	0	8,532,017	
	土地	14,403,700,000	0	21,600,000	14,382,100,000	-	-	-	9,479,954	14,372,620,046	
	建設仮勘定	1,890,000	3,222,322,031	2,894,927,910	329,284,121	-	-	-	0	329,284,121	
	計	101,311,777,051	31,730,272,412	15,045,106,675	117,996,942,788	39,311,890,673	8,343,450,470	9,479,954	0	78,675,572,161	
無形固定資産 (償却費損益内)	工業所有権	3,043,760,056	2,119,591,446	884,837,184	4,278,514,318	821,169,258	308,672,275	0	0	3,457,345,060	
	工業所有権仮勘定	5,302,973,023	825,111,438	3,449,965,513	2,678,118,948	-	-	-	0	2,678,118,948	
	電話加入権	2,838,000	0	0	2,838,000	-	-	-	719,040	2,118,960	
	ソフトウェア	3,596,545,343	309,805,107	608,078,892	3,298,271,558	2,230,683,372	583,205,332	0	0	1,067,588,186	
	情報資産	18,560,749,149	1,346,186,770	0	19,906,935,919	15,352,578,005	1,203,212,321	0	0	4,554,357,914	
	その他の無形固定資産	481,262	0	0	481,262	477,204	32,003	0	0	4,058	
無形固定資産 (償却費損益外)	計	30,507,346,833	4,600,694,761	4,942,881,589	30,165,160,005	18,404,907,839	2,095,121,931	719,040	0	11,759,533,126	
	工業所有権	1,226,892,110	111,825,014	463,506,957	875,210,167	420,859,621	98,438,828	0	0	454,350,546	
	工業所有権仮勘定	308,067,950	0	268,808,033	39,259,917	-	-	-	0	39,259,917	
	借地権	3,638,088,750	0	0	3,638,088,750	-	-	-	0	3,638,088,750	
	電話加入権	4,794,590	0	0	4,794,590	-	-	-	1,365,050	3,429,540	
	ソフトウェア	0	37,800,000	0	37,800,000	3,150,000	3,150,000	0	0	34,650,000	
無形固定資産合計	計	5,177,843,400	149,625,014	732,314,990	4,595,153,424	424,009,621	101,588,828	1,365,050	0	4,169,778,753	
	工業所有権	4,270,652,166	2,231,416,460	1,348,344,141	5,153,724,485	1,242,028,879	407,111,103	0	0	3,911,695,606	
	工業所有権仮勘定	5,611,040,973	825,111,438	3,718,773,546	2,717,378,865	-	-	-	0	2,717,378,865	
	借地権	3,638,088,750	0	0	3,638,088,750	-	-	-	0	3,638,088,750	
	電話加入権	7,632,590	0	0	7,632,590	-	-	-	2,084,090	5,548,500	
	ソフトウェア	3,596,545,343	347,605,107	608,078,892	3,336,071,558	2,233,833,372	586,355,332	0	0	1,102,238,186	
投資その他の資産	情報資産	18,560,749,149	1,346,186,770	0	19,906,935,919	15,352,578,005	1,203,212,321	0	0	4,554,357,914	
	その他の無形固定資産	481,262	0	0	481,262	477,204	32,003	0	0	4,058	
	計	35,685,190,233	4,750,319,775	5,675,196,579	34,760,313,429	18,828,917,460	2,196,710,759	2,084,090	0	15,929,311,879	
	長期性預金	3,043,046,643	1,141,600	40,000,000	3,004,188,243	-	-	-	-	3,004,188,243	
	投資有価証券	1,980,000,000	318,894,186	280,000,000	2,018,894,186	-	-	-	-	2,018,894,186	
	開発委託金	16,412,833,326	3,842,870,564	2,862,203,564	17,393,500,326	-	-	-	-	17,393,500,326	
投資その他の資産	開発委託金回収債権	13,651,738,215	1,300,682,160	2,256,914,238	12,695,506,137	-	-	-	-	12,695,506,137	
	敷金保証金	403,783,945	885,000	3,598,349	401,070,596	-	-	-	-	401,070,596	
	計	35,491,402,129	5,464,473,510	5,442,716,151	35,513,159,488	-	-	-	-	35,513,159,488	

(注) 固定資産の当期増減額の主な内容は、次のとおりである。

- ・機械装置
 - 研究用機器等の取得による増 18,864,925,145円
 - 売却・無償譲渡等による減 2,537,198,782円
- ・工具器具備品
 - 研究用機器等の取得による増 7,061,983,117円
 - 売却・無償譲渡等による減 9,551,828,182円
- ・工業所有権仮勘定
 - 工業所有権への振替等による減 3,718,773,546円
- ・情報資産
 - 文献情報データベースの新規作成による増 1,346,186,770円
- ・投資有価証券
 - 財投機関債の新規取得による増 299,049,000円
 - 国債の売却による減 280,000,000円
- ・開発委託金
 - 開発費の支出による増 3,842,870,564円
- ・開発委託金回収債権
 - 回収等による減 2,256,914,238円

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
出版物	2,273,701	2,599,815	0	1,301,154	1,395,887	2,176,475	
情報管理	502,899	2,599,815	0	1,231,851	1,390,984	479,879	
SISTハンドブック	453,314	0	0	19,312	1,016	432,986	
JSTPlus 検索事例集	632,102	0	0	41,659	2,221	588,222	
JSTPlus 活用テキスト	680,426	0	0	8,332	1,666	670,428	
中国の科学技術力について	4,960	0	0	0	0	4,960	
合 計	2,273,701	2,599,815	0	1,301,154	1,395,887	2,176,475	

(注) 当期減少額の「その他」は、除却等によるものである。

3. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	政府保証債					
	第9回株式会社日本政策 投資銀行社債	19,809,400	20,000,000	19,819,533	0	
	計	19,809,400	20,000,000	19,819,533	0	
	財投機関債					
	第39回住宅金融支援機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第5回国際協力機構債	299,049,000	300,000,000	299,074,653	0	
	計	1,299,049,000	1,300,000,000	1,299,074,653	0	
	外国債					
	ルクセンブルグ貯蓄銀行 ユーロ円建コーラブル債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
	計	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計				2,018,894,186		

4. 引当金の明細

賞与引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	15,188,437	11,392,682	15,188,437	0	11,392,682	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(1) 売掛金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	売 掛 金 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	
売 掛 金							
一般債権	304,742,277	△ 70,871,561	233,870,716	531,537	555,643	1,087,180	
貸倒懸念債権	2,064,241	2,756,240	4,820,481	1,737,702	991,863	2,729,565	
破産更生債権等	130,245	△ 69,956	60,289	130,245	△ 69,956	60,289	
計	306,936,763	△ 68,185,277	238,751,486	2,399,484	1,477,550	3,877,034	

(2) 開発委託金回収債権に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	開 発 委 託 金 回 収 債 権 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	
開発委託金回収債権							
一般債権	12,553,880,091	△ 925,831,355	11,628,048,736	220,278,358	△ 14,993,495	205,284,863	
貸倒懸念債権	250,325,763	△ 6,000,000	244,325,763	180,672,220	63,239,543	243,911,763	
破産更生債権等	847,532,361	△ 24,400,723	823,131,638	847,532,361	△ 24,400,723	823,131,638	
計	13,651,738,215	△ 956,232,078	12,695,506,137	1,248,482,939	23,845,325	1,272,328,264	

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	349,210,922	52,034,178	1,341,911	399,903,189	
退職一時金に係る債務	159,809,328	22,226,104	247,504	181,787,928	
厚生年金基金に係る債務	189,401,594	29,808,074	1,094,407	218,115,261	
未認識数理計算上の差異	△ 81,187,943	0	3,266,694	△ 84,454,637	
年金資産	△ 105,030,693	△ 24,489,476	△ 19,493,391	△ 110,026,778	
退職給付引当金	162,992,286	27,544,702	△ 14,884,786	205,421,774	

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	政府出資金	193,824,550,237	0	28,619,861	193,795,930,376	
	民間出資金	57,100,000	0	0	57,100,000	
	計	193,881,650,237	0	28,619,861	193,853,030,376	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,094,861,590	24,447,548,827	0	25,542,410,417	
	運営費交付金	332,320,383	785,000	0	333,105,383	
	固定資産除却差額	△ 22,643,531,953	0	2,125,914,563	△ 24,769,446,516	
	固定資産売却差額	△ 742,576,920	0	15,110,222	△ 757,687,142	
	承継開発委託金回収債権 回収不能見込額	△ 1,155,132,002	0	12,053,781	△ 1,167,185,783	
	民間出資金払戻差額	28,948,761	0	0	28,948,761	
	計	△ 23,085,110,141	24,448,333,827	2,153,078,566	△ 789,854,880	
	損益外減価償却累計額	△ 13,827,988,126	1,375,779,978	2,213,496,072	△ 14,665,704,220	
	損益外減損損失累計額	△ 17,780,933	6,223,609	0	△ 11,557,324	
差引計	△ 36,930,879,200	25,830,337,414	4,366,574,638	△ 15,467,116,424		

8. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
通則法第44条1項積立金	647,753,191	631,451,037	0	1,279,204,228	前期未処分利益より積み立てられたもの
通則法第44条3項積立金 (業務充実改善・施設改修等積立金)	78,477,174	115,872,691	0	194,349,865	前期未処分利益より文部科学大臣の承認の うで積み立てられたもの
前中期目標期間繰越積立金	459,823	0	138,223	321,600	文部科学大臣の承認を受け、前中期目標 期間より繰越された積立金

9. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額 (前中期目標期間繰越積立金)	138,223	自己収入による取得資産の 減価償却費に充当
計	138,223	

10. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交 付 年 度	期 首 残 高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
19年度	135,123,024	—	0	0	0	0	135,123,024
20年度	612,026,364	—	79,983,750	0	0	79,983,750	532,042,614
21年度	(487,360,973)	—	(443,609,628)	0	0	(443,609,628)	(43,751,345)
	2,602,347,082	—	1,446,668,544	940,354,542	0	2,387,023,086	215,323,996
22年度	—	102,661,811,000	92,138,648,488	4,383,566,660	785,000	96,523,000,148	6,138,810,852
計	(487,360,973)	—	(443,609,628)	0	0	(443,609,628)	(43,751,345)
	3,349,496,470	102,661,811,000	93,665,300,782	5,323,921,202	785,000	98,990,006,984	7,021,300,486

21年度の上段は「経済危機対策」に伴い追加されたもので、外数である。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 20年度交付分

科学技術理解増進

区分		金額(円)	内訳(百万円)
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金収益	79,983,750	①業務達成基準を採用した業務：全ての事業 ②当該業務にかかる損益等： ア) 損益計算書に計上した費用の額：79 イ) 自己収入にかかる収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金収益化の積算根拠： 事業の進捗状況に応じ収益化
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	79,983,750	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	-	(期間進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	-	(費用進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
合計		79,983,750	

② 21年度交付分

新技術創出研究

区分		金額(円)	内訳(百万円)
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金収益	(294,215,544) 966,024,201	①業務達成基準を採用した業務：全ての事業 ②当該業務にかかる損益等： ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,260 イ) 自己収入にかかる収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：939 ③運営費交付金収益化の積算根拠： 事業の進捗状況に応じ収益化
	資産見返運営費交付金	939,064,496	
	資本剰余金	0	
	計	(294,215,544) 1,905,088,697	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	-	(期間進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	-	(費用進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
合計		(294,215,544) 1,905,088,697	

上段は「経済危機対策」に伴い追加されたもので、外数である。

企業化開発

区分		金額(円)	内訳(百万円)
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金収益	(149,394,084) 74,818,284	①業務達成基準を採用した業務：全ての事業 ②当該業務にかかる損益等： ア) 損益計算書に計上した費用の額：224 イ) 自己収入にかかる収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金収益化の積算根拠： 事業の進捗状況に応じ収益化
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	(149,394,084) 74,818,284	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	-	(期間進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	-	(費用進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
合計		(149,394,084) 74,818,284	

上段は「経済危機対策」に伴い追加されたもので、外数である。

科学技術情報流通促進

区分		金額(円)	内訳(百万円)
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金収益	182,679,077	①業務達成基準を採用した業務：全ての事業 ②当該業務にかかる損益等： ア) 損益計算書に計上した費用の額：182 イ) 自己収入にかかる収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金収益化の積算根拠： 事業の進捗状況に応じ収益化
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	182,679,077	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	-	(期間進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	-	(費用進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
合計		182,679,077	

研究開発交流支援

区分		金額(円)	内訳(百万円)
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金収益	168,063,626	①業務達成基準を採用した業務：全ての事業 ②当該業務にかかる損益等： ア) 損益計算書に計上した費用の額：168 イ) 自己収入にかかる収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金収益化の積算根拠： 事業の進捗状況に応じ収益化
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	168,063,626	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	-	(期間進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	-	(費用進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
合計		168,063,626	

科学技術理解増進

区分		金額(円)	内訳(百万円)
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金収益	55,083,356	①業務達成基準を採用した業務：全ての事業 ②当該業務にかかる損益等： ア) 損益計算書に計上した費用の額：55 イ) 自己収入にかかる収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：1 ③運営費交付金収益化の積算根拠： 事業の進捗状況に応じ収益化
	資産見返運営費交付金	1,290,046	
	資本剰余金	0	
	計	56,373,402	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	-	(期間進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	-	(費用進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
合計		56,373,402	

③ 22年度交付分

新技術創出研究

区分		金額(円)	内訳(百万円)
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金収益	55,547,719,212	①業務達成基準を採用した業務：全ての事業 ②当該業務にかかる損益等： ア) 損益計算書に計上した費用の額：67,600 イ) 自己収入にかかる収益計上額：1,753 ウ) 固定資産の取得額：2,787 エ) 敷金等の取得額：0 ③運営費交付金収益化の積算根拠： 事業の進捗状況に応じ収益化
	資産見返運営費交付金	2,787,152,075	
	資本剰余金	50,000	
	計	58,334,921,287	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	-	(期間進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	-	(費用進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
合計		58,334,921,287	

企業化開発

区分		金額(円)	内訳(百万円)
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金収益	14,246,117,046	①業務達成基準を採用した業務：全ての事業 ②当該業務にかかる損益等： ア) 損益計算書に計上した費用の額：17,244 イ) 自己収入にかかる収益計上額：602 ウ) 固定資産の取得額：1,061 ③運営費交付金収益化の積算根拠： 事業の進捗状況に応じ収益化
	資産見返運営費交付金	1,061,257,039	
	資本剰余金	0	
	計	15,307,374,085	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	-	(期間進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	-	(費用進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
合計		15,307,374,085	

科学技術情報流通促進

区分		金額(円)	内訳(百万円)
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金収益	4,895,635,226	①業務達成基準を採用した業務：全ての事業 ②当該業務にかかる損益等： ㊦ 損益計算書に計上した費用の額：5,228 ㊧ 自己収入にかかる収益計上額：18 ㊨ 固定資産の取得額：179 ③運営費交付金収益化の積算根拠： 事業の進捗状況に応じ収益化
	資産見返運営費交付金	179,632,342	
	資本剰余金	0	
	計	5,075,267,568	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	-	(期間進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	-	(費用進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
合計		5,075,267,568	

研究開発交流支援

区分		金額(円)	内訳(百万円)
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金収益	3,706,672,414	①業務達成基準を採用した業務：全ての事業 ②当該業務にかかる損益等： ㊦ 損益計算書に計上した費用の額：4,184 ㊧ 自己収入にかかる収益計上額：196 ㊨ 固定資産の取得額：13 ③運営費交付金収益化の積算根拠： 事業の進捗状況に応じ収益化
	資産見返運営費交付金	13,243,844	
	資本剰余金	0	
	計	3,719,916,258	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	-	(期間進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	-	(費用進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
合計		3,719,916,258	

科学技術理解増進

区分		金額(円)	内訳(百万円)
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金収益	7,589,251,234	①業務達成基準を採用した業務：全ての事業 ②当該業務にかかる損益等： ア) 損益計算書に計上した費用の額：8,449 イ) 自己収入にかかる収益計上額：459 ウ) 固定資産の取得額：308 ③運営費交付金収益化の積算根拠： 事業の進捗状況に応じ収益化
	資産見返運営費交付金	308,466,127	
	資本剰余金	0	
	計	7,897,717,361	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	-	(期間進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	-	(費用進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
合計		7,897,717,361	

法人共通

区分		金額(円)	内訳(百万円)
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金収益	3,037,438,589	①業務達成基準を採用した業務：全ての事業 ②当該業務にかかる損益等： ア) 損益計算書に計上した費用の額：3,037 イ) 自己収入にかかる収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金収益化の積算根拠： 事業の進捗状況に応じ収益化
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	3,037,438,589	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	3,115,814,767	①期間進行基準を採用した業務：一般管理業務 ②当該業務にかかる損益等： ア) 損益計算書に計上した費用の額：3,140 イ) 自己収入にかかる収益計上額：20 ウ) 固定資産の取得額：33 エ) 敷金等の取得額：0 ③運営費交付金収益化の積算根拠： 事業の進捗状況に応じ収益化
	資産見返運営費交付金	33,815,233	
	資本剰余金	735,000	
	計	3,150,365,000	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	-	(費用進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
合計		6,187,803,589	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高			残高の発生理由および収益化等の計画
		業務等区分	金額	
19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	新技術創出研究	1,142,058	事業費の不用額 および為替差損にかかる非収益化額
		企業化開発	110,348,358	事業費の不用額 および自己収入の増による非収益化額
		科学技術情報流通促進	1,650,143	事業費の不用額 および為替差損にかかる非収益化額
		研究開発交流支援	4,817,374	事業費の不用額 および為替差損にかかる非収益化額
		科学技術理解増進	5,559,306	事業費の不用額
		法人共通	11,605,785	事業費の不用額
		小計	135,123,024	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	法人共通	0	(事業期間経過のため全額収益化済)
		小計	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分		-	(費用進行基準を採用した業務はない)
		小計	-	
合計		135,123,024		
交付年度	運営費交付金債務残高			残高の発生理由および収益化等の計画
		業務等区分	金額	
20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	新技術創出研究	1,366,835	事業費の不用額 および為替差損にかかる非収益化額
		企業化開発	511,060,241	事業費の不用額 および自己収入の増による非収益化額
		科学技術情報流通促進	4,402,542	事業費の不用額
		研究開発交流支援	4,977,717	為替差損にかかる非収益化額
		科学技術理解増進	1,907,171	事業費の不用額
		法人共通	8,328,108	事業費の不用額
		小計	532,042,614	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	法人共通	0	(事業期間経過のため全額収益化済)
		小計	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分		-	(費用進行基準を採用した業務はない)
		小計	-	
合計		532,042,614		

上段は「経済危機対策」に伴い追加されたもので、外数である。

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由および収益化等の計画	
	業務等区分	金額		
21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	新技術創出研究	(1,905,409) 51,657	事業費の不用額および為替差損による非収益化額 上段は「経済危機対策」に伴い追加されたもので、収益化し中期目標期間の最終年に国庫納付を予定している。
		企業化開発	(41,845,936) 115,295,080	事業費の不用額および自己収入の増による非収益化額等 上段は「経済危機対策」に伴い追加されたもので、収益化し中期目標期間の最終年に国庫納付を予定している。
		科学技術情報流通促進	2,594,809	事業費の不用額 および為替差損にかかる非収益化額
		研究開発交流支援	3,392,931	為替差損にかかる非収益化額
		科学技術理解増進	5,264,000	事業費の不用額
		法人共通	88,725,519	事業費の不用額
		小計	(43,751,345) 215,323,996	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	法人共通	0	(事業期間経過のため全額収益化済)
		小計	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分		-	(費用進行基準を採用した業務はない)
		小計	-	
合計		(43,751,345) 215,323,996		
交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由および収益化等の計画	
	業務等区分	金額		
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	新技術創出研究	3,174,263,926	事業費の繰越額・前払金額 および為替差損にかかる非収益化額
		企業化開発	1,382,075,983	事業費の繰越額・前払金額等 および自己収入の増による非収益化額
		科学技術情報流通促進	594,701,386	事業費の繰越額・前払金額 および為替差損にかかる非収益化額
		研究開発交流支援	379,543,699	事業費の繰越額・前払金額 および為替差損にかかる非収益化額
		科学技術理解増進	571,151,447	事業費の繰越額
		法人共通	37,074,411	事業費の不用額
		小計	6,138,810,852	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	法人共通	0	(事業期間経過のため全額収益化済)
		小計	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分		-	(費用進行基準を採用した業務はない)
		小計	-	
合計		6,138,810,852		

11. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
独立行政法人科学技術振 興機構施設整備費補助金	25,189,333,451	327,394,121	24,447,548,827	414,390,503	
計	25,189,333,451	327,394,121	24,447,548,827	414,390,503	

(2) 補助金の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
科学技術総合推進費 補助金	19,615,518	0	0	0	0	19,615,518	
最先端研究開発戦略 的強化費補助金	2,289,582,451	0	0	0	0	2,289,582,451	
先端研究助成基金 助成金	4,628,413,109	0	113,896,691	0	0	4,514,516,418	
計	6,937,611,078	0	113,896,691	0	0	6,823,714,387	

12. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額（千円）	支給人員（人）	支給額（千円）	支給人員（人）
役 員	(1,091)	(1)	(0)	(0)
	84,004	6	3,093	1
職 員	3,634,799	471	257,996	17
任期付職員等	(1,977,051)	(1,097)	(0)	(0)
	6,732,322	1,102	0	0
合 計	(1,978,143)	(1,098)	(0)	(0)
	10,451,125	1,579	261,090	18

- (注) 1. 役員（含非常勤役員）報酬基準の概要
 独立行政法人科学技術振興機構役員報酬規程に基づき支給。
2. 職員給与基準の概要
 独立行政法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。
3. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。
4. 損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費が含まれる。
 （法定福利費：1,832,216千円）
5. （ ）は、非常勤の役職員に対するもので、外数である。
6. 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しないことがある。

13. 開示すべきセグメント情報

当法人の各勘定区分では各勘定特有の事業等を営んでおり、法人単位で共通する事業セグメントは無いため、法人単位財務諸表のセグメント情報については、記載を省略している。

なお、開示セグメント情報は一般勘定のみとなっている。

14. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：円)

内 訳	金 額
現 金	757,250
当 座 預 金	1,622,180
普 通 預 金	8,440,599,808
通 知 預 金	5,660,000,000
定 期 預 金	3,170,000,000
合 計	17,272,979,238

15. 重要な債務負担行為の明細

(単位：円)

No	内 容 (件 数)	契 約 額	うち翌期以降支払額
1	平成22年度委託研究契約(982件)	30,169,824,701	15,608,748,937
2	平成21年度委託研究契約(340件)	22,583,973,382	7,565,975,467
3	平成20年度委託研究契約(251件)	21,829,945,342	4,666,015,396
4	平成19年度委託研究契約(264件)	36,366,679,009	5,494,627,204
5	平成22年度新技術開発委託契約(1件)	1,600,000,000	979,618,000
6	平成21年度新技術開発委託契約(2件)	1,100,000,000	924,443,000
7	平成20年度新技術開発委託契約(11件)	8,480,000,000	3,967,405,000
8	平成19年度新技術開発委託契約(10件)	8,590,000,000	6,010,337,000
9	平成18年度新技術開発委託契約(4件)	1,260,000,000	583,307,000
10	平成17年度新技術開発委託契約(4件)	2,710,000,000	1,392,226,000
11	平成16年度新技術開発委託契約(1件)	2,000,000,000	10,800,000
12	平成15年度新技術開発委託契約(1件)	500,000,000	175,683,924
13	平成14年度以前新技術開発委託契約(2件)	2,550,000,000	896,679,750
	合 計 (1,873件)	139,740,422,434	48,275,866,678

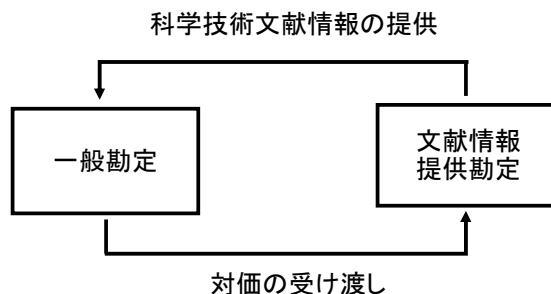
16. 区分経理に関する書類

(1) 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係の明細

文献情報提供勘定は、科学技術に関する論文その他の文献に係る情報を、抄録その他容易に検索することが出来る形式で提供する業務(文献情報提供業務)を経理の対象とし、一般勘定は文献情報提供業務以外の業務を経理の対象としている。

(独立行政法人科学技術振興機構法第19条)

文献情報提供勘定と一般勘定との間では、法令等で予定した取引は無いが、文献情報提供勘定は、一般勘定の業務で必要とする科学技術文献情報を一般勘定に提供した際に、一般勘定より対価を受け取っている。



(2) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係の明細

貸借対照表				
(平成23年3月31日)				
(単位:円)				
資産の部	一般勘定	文献情報提供勘定	調整	合計
I 流動資産				
現金及び預金	15,852,516,530	1,420,462,708		17,272,979,238
売掛金	0	329,598,237	△ 90,846,751	238,751,486
貸倒引当金	0	△ 3,877,034		△ 3,877,034
たな卸資産	0	2,176,475		2,176,475
出版物	0	2,176,475		2,176,475
前払金	2,953,375,504	0		2,953,375,504
前払費用	35,516,437	4,459,351		39,975,788
未収収益	707,405	8,747,492		9,454,897
未収金	180,522,176	119,214,242	△ 201,877,047	97,859,371
その他の流動資産	2,581,130	0		2,581,130
流動資産合計	19,025,219,182	1,880,781,471	△ 292,723,798	20,613,276,855
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	35,550,684,083	3,368,296,977		38,918,981,060
減価償却累計額	△ 8,305,961,770	△ 1,066,715,490		△ 9,372,677,260
構築物	1,076,210,882	54,268,468		1,130,479,350
減価償却累計額	△ 378,523,477	△ 26,664,750		△ 405,188,227
機械装置	29,695,954,339	37,068,673		29,733,023,012
減価償却累計額	△ 9,538,919,916	△ 35,362,522		△ 9,574,282,438
工具器具備品	33,371,351,939	131,723,306		33,503,075,245
減価償却累計額	△ 19,856,666,293	△ 103,076,455		△ 19,959,742,748
土地	9,792,400,000	4,589,700,000		14,382,100,000
減損損失累計額	0	△ 9,479,954		△ 9,479,954
建設仮勘定	329,284,121	0		329,284,121
有形固定資産合計	71,735,813,908	6,939,758,253		78,675,572,161
2 無形固定資産				
工業所有権	3,909,173,804	2,521,802		3,911,695,606
工業所有権仮勘定	2,717,378,865	0		2,717,378,865
借地権	3,638,088,750	0		3,638,088,750
電話加入権	3,448,820	2,099,680		5,548,500
ソフトウェア	895,667,980	206,570,206		1,102,238,186
情報資産	0	4,554,357,914		4,554,357,914
その他の無形固定資産	0	4,058		4,058
無形固定資産合計	11,163,758,219	4,765,553,660		15,929,311,879
3 投資その他の資産				
長期性預金	0	3,004,188,243		3,004,188,243
投資有価証券	0	2,018,894,186		2,018,894,186
開発委託金	17,393,500,326	0		17,393,500,326
開発委託金回収債権	12,695,506,137	0		12,695,506,137
敷金保証金	324,377,308	76,693,288		401,070,596
貸倒引当金	△ 1,272,328,264	0		△ 1,272,328,264
投資その他の資産合計	29,141,055,507	5,099,775,717		34,240,831,224
固定資産合計	112,040,627,634	16,805,087,630		128,845,715,264
資産合計	131,065,846,816	18,685,869,101	△ 292,723,798	149,458,992,119

(単位：円)

	一般勘定	文献情報提供勘定	調整	合計
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務	7,065,051,831	0		7,065,051,831
預り施設費	295,043,331	0		295,043,331
預り補助金等	266,202,888	0		266,202,888
未払金	7,510,535,762	63,730,034	△ 43,269,070	7,530,996,726
未払費用	1,015,262,758	275,441,391	△ 249,454,728	1,041,249,421
未払法人税等	39,135,620	4,627,380		43,763,000
リース債務	86,129,231	1,979,310		88,108,541
前受金	0	122,669,094		122,669,094
預り金	262,490,390	7,374,832		269,865,222
引当金	0	11,392,682		11,392,682
賞与引当金	0	11,392,682		11,392,682
流動負債合計	16,539,851,811	487,214,723	△ 292,723,798	16,734,342,736
II 固定負債				
長期リース債務	62,912,115	0		62,912,115
資産見返運営費交付金	27,121,502,671	0		27,121,502,671
資産見返施設費	3,836,245	0		3,836,245
資産見返補助金等	709,163,788	0		709,163,788
資産見返寄付金	22,451,619	0		22,451,619
建設仮勘定見返施設費	329,284,121	0		329,284,121
引当金	0	205,421,774		205,421,774
退職給付引当金	0	205,421,774		205,421,774
固定負債合計	28,249,150,559	205,421,774		28,454,572,333
負債合計	44,789,002,370	692,636,497	△ 292,723,798	45,188,915,069
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	99,718,940,276	94,076,990,100		193,795,930,376
民間出資金	0	57,100,000		57,100,000
資本金合計	99,718,940,276	94,134,090,100		193,853,030,376
II 資本剰余金				
資本剰余金	△ 818,803,641	28,948,761		△ 789,854,880
損益外減価償却累計額	△ 14,665,704,220	0		△ 14,665,704,220
損益外減損損失累計額	△ 1,365,050	△ 10,192,274		△ 11,557,324
資本剰余金合計	△ 15,485,872,911	18,756,487		△ 15,467,116,424
III 利益剰余金 (△繰越欠損金)	2,043,777,081	△ 76,159,613,983		△ 74,115,836,902
純資産合計	86,276,844,446	17,993,232,604		104,270,077,050
負債・純資産合計	131,065,846,816	18,685,869,101	△ 292,723,798	149,458,992,119

損 益 計 算 書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

	一般勘定	文献情報提供勘定	調 整	合 計
経常費用				
業務費	107,781,267,191	3,605,386,887	△ 762,862,022	110,623,792,056
研究資材費	1,534,988,149	0		1,534,988,149
人件費	12,755,761,100	245,601,205		13,001,362,305
研究委託費	65,584,596,995	0		65,584,596,995
業務委託費	3,330,253,509	250,578,546		3,580,832,055
支払リース料	98,740,450	6,949,588		105,690,038
賃借料	2,197,124,731	644,557,138	△ 99,132,594	2,742,549,275
租税公課	68,983,056	4,496,797		73,479,853
水道光熱費	379,957,072	11,602,918		391,559,990
通信運搬費	252,707,295	54,366,605		307,073,900
旅費交通費	1,533,155,922	6,783,250		1,539,939,172
消耗品費	1,490,263,357	6,227,867		1,496,491,224
諸謝金	903,408,059	427,630		903,835,689
役務費	8,244,604,458	778,845,580	△ 663,729,428	8,359,720,610
特許経費	1,418,734,077	502,248		1,419,236,325
開発委託損失	210,451,950	0		210,451,950
減価償却費	6,767,960,849	138,093,272		6,906,054,121
情報資産償却費	0	1,203,212,321		1,203,212,321
貸倒引当金繰入	11,791,544	2,159,123		13,950,667
賞与引当金繰入	0	11,392,682		11,392,682
退職給付引当金繰入	0	54,634,329		54,634,329
その他の業務経費	997,784,618	184,955,788		1,182,740,406
一般管理費	3,067,656,767	191,892,949	△ 26,668,248	3,232,881,468
人件費	1,487,551,067	4,312,327		1,491,863,394
業務委託費	13,419,390	0		13,419,390
支払リース料	5,542,246	963,684		6,505,930
賃借料	163,219,385	5,250,080	△ 26,668,248	141,801,217
租税公課	417,921,832	15,096,910		433,018,742
水道光熱費	84,662,368	6,924,735		91,587,103
通信運搬費	43,988,850	93,764		44,082,614
旅費交通費	11,897,246	0		11,897,246
消耗品費	39,600,042	2,959,268		42,559,310
諸謝金	13,938,920	6,107,000		20,045,920
役務費	618,438,802	25,924,425		644,363,227
減価償却費	119,457,283	97,941,432		217,398,715
その他の管理経費	48,019,336	26,319,324		74,338,660
財務費用	5,462,521	272,311		5,734,832
支払利息	1,574,977	212,463		1,787,440
為替差損	3,887,544	59,848		3,947,392
経常費用合計	110,854,386,479	3,797,552,147	△ 789,530,270	113,862,408,356

(単位：円)

	一般勘定	文献情報提供勘定	調整	合計
経常収益				
運営費交付金収益	94,108,910,410	0		94,108,910,410
科学技術情報売上高	0	3,793,504,244	△ 663,729,428	3,129,774,816
開発成果実施料収入	508,396,890	0		508,396,890
あっせん実施料収入	31,959,315	0		31,959,315
外国人宿舍等収入	182,741,895	0		182,741,895
日本科学未来館入場料等収入	430,415,751	0		430,415,751
免許更新受講料収入	546,000	0		546,000
受託収入	1,554,272,601	0		1,554,272,601
政府等受託収入	1,554,053,601	0		1,554,053,601
その他の受託収入	219,000	0		219,000
施設費収益	414,390,503	0		414,390,503
補助金等収益	6,823,714,387	0		6,823,714,387
寄付金収益	21,000	13,149,790		13,170,790
資産見返運営費交付金戻入	6,917,235,043	0		6,917,235,043
資産見返施設費戻入	969,233	0		969,233
資産見返補助金等戻入	110,339,484	0		110,339,484
資産見返寄付金戻入	10,315,464	0		10,315,464
財務収益	17,944,399	105,482,792		123,427,191
受取利息	17,944,399	88,856,392		106,800,791
その他の財務収益	0	16,626,400		16,626,400
雑益	324,374,632	92,754,892	△ 125,800,842	291,328,682
経常収益合計	111,436,547,007	4,004,891,718	△ 789,530,270	114,651,908,455
経常利益	582,160,528	207,339,571		789,500,099
臨時損失	4,142,937,806	3,888,123		4,146,825,929
固定資産除却損	4,142,870,568	528,123		4,143,398,691
固定資産売却損	67,238	0		67,238
国庫納付金	0	3,360,000		3,360,000
臨時利益	4,169,676,063	0		4,169,676,063
固定資産売却益	5,201,720	0		5,201,720
資産見返運営費交付金戻入	3,802,129,041	0		3,802,129,041
資産見返補助金等戻入	356,863,139	0		356,863,139
資産見返寄付金戻入	5,482,163	0		5,482,163
税引前当期純利益	608,898,785	203,451,448		812,350,233
法人税、住民税及び事業税	39,135,620	4,627,380		43,763,000
当期純利益	569,763,165	198,824,068		768,587,233
前中期目標期間繰越積立金取崩額	138,223	0		138,223
当期総利益	569,901,388	198,824,068		768,725,456

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

	一般勘定	文献情報提供勘定	調整	合計
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
業務活動に伴う人件費支出	△ 12,884,256,367	△ 286,324,813		△ 13,170,581,180
業務活動に伴うその他経費支出	△ 95,066,421,062	△ 2,093,662,699	886,539,457	△ 96,273,544,304
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 1,538,646,824	△ 4,330,201		△ 1,542,977,025
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 1,445,402,543	△ 80,893,728	31,820,067	△ 1,494,476,204
その他の業務支出	△ 92,579,300	△ 3,750		△ 92,583,050
運営費交付金収入	102,661,811,000	0		102,661,811,000
業務収入	4,369,984,967	3,991,166,395	△ 835,164,483	7,525,986,879
受託収入	1,694,837,931	0		1,694,837,931
受託経費の精算による返還金の支出	△ 109,492,162	0		△ 109,492,162
補助金等収入	4,555,039,260	0		4,555,039,260
寄付金収入	21,000	13,149,790		13,170,790
その他の収入	422,426,527	88,066,019	△ 83,195,041	427,297,505
小計	2,567,322,427	1,627,167,013		4,194,489,440
利息の受取額	17,907,244	101,428,996		119,336,240
利息の支払額	△ 1,574,977	△ 212,463		△ 1,787,440
法人税等の支払額	△ 36,173,900	△ 4,628,200		△ 40,802,100
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,547,480,794	1,723,755,346		4,271,236,140
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△ 32,000,000,000	△ 2,001,141,600		△ 34,001,141,600
定期預金の払戻による収入	38,000,000,000	2,040,000,000		40,040,000,000
投資有価証券の取得による支出	0	△ 318,858,400		△ 318,858,400
投資有価証券の売却による収入	0	296,626,400		296,626,400
有形固定資産の取得による支出	△ 23,541,425,052	△ 1,425,756,224		△ 24,967,181,276
有形固定資産の売却による収入	55,363,106	0		55,363,106
無形固定資産の取得による支出	△ 1,098,658,280	0		△ 1,098,658,280
無形固定資産の売却による収入	860,532	0		860,532
施設費による収入	25,513,360,056	0		25,513,360,056
その他の投資活動による支出	△ 785,000	△ 100,000		△ 885,000
その他の投資活動による収入	3,138,349	460,000		3,598,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,931,853,711	△ 1,408,769,824		5,523,083,887
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 70,277,331	△ 2,555,757		△ 72,833,088
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 29,482,057	△ 3,360,000		△ 32,842,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 99,759,388	△ 5,915,757		△ 105,675,145
IV 資金増加額	9,379,575,117	309,069,765		9,688,644,882
V 資金期首残高	3,472,941,413	941,392,943		4,414,334,356
VI 資金期末残高	12,852,516,530	1,250,462,708		14,102,979,238

行政サービス実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

	一般勘定	文献情報提供勘定	調整	合計
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用	115,036,459,905	3,806,067,650	△ 789,530,270	118,052,997,285
業務費	107,781,267,191	3,605,386,887	△ 762,862,022	110,623,792,056
一般管理費	3,067,656,767	191,892,949	△ 26,668,248	3,232,881,468
財務費用	5,462,521	272,311		5,734,832
臨時損失	4,142,937,806	3,888,123		4,146,825,929
法人税、住民税及び事業税	39,135,620	4,627,380		43,763,000
(2) (控除) 自己収入等	△ 3,071,671,830	△ 4,004,891,718	789,530,270	△ 6,287,033,278
科学技術情報売上高	0	△ 3,793,504,244	663,729,428	△ 3,129,774,816
開発成果実施料収入	△ 508,396,890	0		△ 508,396,890
あっせん実施料収入	△ 31,959,315	0		△ 31,959,315
外国人宿舎等収入	△ 182,741,895	0		△ 182,741,895
日本科学未来館入場料等収入	△ 430,415,751	0		△ 430,415,751
免許更新受講料収入	△ 546,000	0		△ 546,000
受託収入	△ 1,554,272,601	0		△ 1,554,272,601
資産見返寄付金戻入	△ 10,315,464	0		△ 10,315,464
財務収益	△ 17,944,399	△ 105,482,792		△ 123,427,191
その他の収入	△ 324,395,632	△ 105,904,682	125,800,842	△ 304,499,472
臨時利益	△ 10,683,883	0		△ 10,683,883
業務費用合計	111,964,788,075	△ 198,824,068		111,765,964,007
II 損益外減価償却等相当額	2,992,711,057	0		2,992,711,057
損益外減価償却相当額	2,213,496,072	0		2,213,496,072
損益外固定資産除売却相当額	779,214,985	0		779,214,985
III 引当外賞与見積額	△ 1,568	0		△ 1,568
IV 引当外退職給付増加見積額	151,655,465	0		151,655,465
V 機会費用	952,342,542	1,180,538,313		2,132,880,855
国有資産無償使用の機会費用	25,793,554	0		25,793,554
政府出資等の機会費用	926,548,988	1,180,538,313		2,107,087,301
VI (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 39,135,620	△ 7,987,380		△ 47,123,000
VII 行政サービス実施コスト	116,022,359,951	973,726,865		116,996,086,816

(3) 勘定別の利益の処分（損失の処理）に関する明細

(単位：円)

	一般勘定	文献情報提供勘定	合計
I 当期末処分利益（△当期末処理損失）	569,901,388	△ 76,159,613,983	△ 75,589,712,595
当期総利益	569,901,388	198,824,068	768,725,456
前期繰越欠損金	—	△ 76,358,438,051	△ 76,358,438,051
II 利益処分数額（損失処理額）	569,901,388	0	569,901,388
積立金	485,800,764	0	485,800,764
独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額			
業務充実改善・施設改修等積立金	84,100,624	0	84,100,624
III 次期繰越欠損金	0	△ 76,159,613,983	△ 76,159,613,983

(4) 相殺消去された勘定相互間の取引に係る未実現損益の明細

該当なし

(5) 相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの明細

(単位：円)

	勘定別キャッシュ・フロー計算書			勘定間修正仕訳			法人合計
	一般勘定	文献情報提供勘定	合計	勘定間取引の消去	債権債務の消去	修正合計	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー							
業務活動に伴う人件費支出	△ 12,884,256,367	△ 286,324,813	△ 13,170,581,180				△ 13,170,581,180
業務活動に伴うその他経費支出	△ 95,066,421,062	△ 2,093,662,699	△ 97,160,083,761	762,862,022	123,677,435	886,539,457	△ 96,273,544,304
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 1,538,646,824	△ 4,330,201	△ 1,542,977,025				△ 1,542,977,025
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 1,445,402,543	△ 80,893,728	△ 1,526,296,271	26,668,248	5,151,819	31,820,067	△ 1,494,476,204
その他の業務支出	△ 92,579,300	△ 3,750	△ 92,583,050				△ 92,583,050
運営費交付金収入	102,661,811,000	0	102,661,811,000				102,661,811,000
業務収入	4,369,984,967	3,991,166,395	8,361,151,362	△ 663,729,428	△ 171,435,055	△ 835,164,483	7,525,986,879
受託収入	1,694,837,931	0	1,694,837,931				1,694,837,931
受託経費の精算による返還金の支出	△ 109,492,162	0	△ 109,492,162				△ 109,492,162
補助金等収入	4,555,039,260	0	4,555,039,260				4,555,039,260
寄付金収入	21,000	13,149,790	13,170,790				13,170,790
その他の収入	422,426,527	88,066,019	510,492,546	△ 125,800,842	42,605,801	△ 83,195,041	427,297,505
小計	2,567,322,427	1,627,167,013	4,194,489,440				4,194,489,440
利息の受取額	17,907,244	101,428,996	119,336,240				119,336,240
利息の支払額	△ 1,574,977	△ 212,463	△ 1,787,440				△ 1,787,440
法人税等の支払額	△ 36,173,900	△ 4,628,200	△ 40,802,100				△ 40,802,100
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,547,480,794	1,723,755,346	4,271,236,140				4,271,236,140
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
定期預金の預入による支出	△ 32,000,000,000	△ 2,001,141,600	△ 34,001,141,600				△ 34,001,141,600
定期預金の払戻による収入	38,000,000,000	2,040,000,000	40,040,000,000				40,040,000,000
投資有価証券の取得による支出	0	△ 318,858,400	△ 318,858,400				△ 318,858,400
投資有価証券の売却による収入	0	296,626,400	296,626,400				296,626,400
有形固定資産の取得による支出	△ 23,541,425,052	△ 1,425,756,224	△ 24,967,181,276				△ 24,967,181,276
有形固定資産の売却による収入	55,363,106	0	55,363,106				55,363,106
無形固定資産の取得による支出	△ 1,098,658,280	0	△ 1,098,658,280				△ 1,098,658,280
無形固定資産の売却による収入	860,532	0	860,532				860,532
施設費による収入	25,513,360,056	0	25,513,360,056				25,513,360,056
その他の投資活動による支出	△ 785,000	△ 100,000	△ 885,000				△ 885,000
その他の投資活動による収入	3,138,349	460,000	3,598,349				3,598,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,931,853,711	△ 1,408,769,824	5,523,083,887				5,523,083,887
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
リース債務の返済による支出	△ 70,277,331	△ 2,555,757	△ 72,833,088				△ 72,833,088
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 29,482,057	△ 3,360,000	△ 32,842,057				△ 32,842,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 99,759,388	△ 5,915,757	△ 105,675,145				△ 105,675,145
IV 資金増加額	9,379,575,117	309,069,765	9,688,644,882				9,688,644,882
V 資金期首残高	3,472,941,413	941,392,943	4,414,334,356				4,414,334,356
VI 資金期末残高	12,852,516,530	1,250,462,708	14,102,979,238				14,102,979,238

17. 関連公益法人等

(1) 基本情報

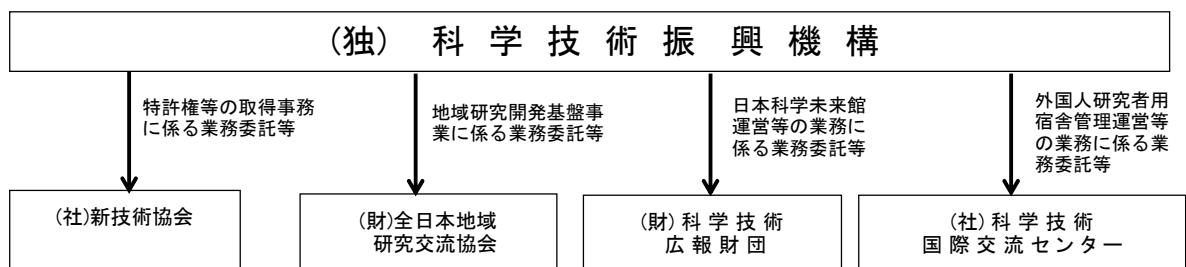
法人の名称	業 務 の 概 要
(社) 新技術協会	<p>科学技術に係わる産学官の交流、人材養成等を通じて新技術に関する研究開発の促進及び普及啓発の推進を図ることにより、科学技術の振興に寄与することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 科学技術に関する調査・研究・提言 ・ 技術資料・技術情報の収集と提供 ・ 研究交流・技術交流の推進 ・ 科学技術に関する講演会、シンポジウム、セミナー等の開催 ・ 科学技術に関する研究開発業務の支援並びに技術指導者の紹介 ・ 科学技術に関する国際交流の促進 ・ 機関誌・出版物の刊行 ・ その他法人の目的を達成するために必要な事業
(財) 全日本地域 研究交流協会	<p>全国各地域で行われる基礎研究等の円滑な推進に不可欠な調査研究、研究支援事業等を行うとともに、全国規模での研究交流の促進を図り、地域における科学技術の推進に寄与することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基礎研究等の推進に係る調査研究及び課題探索 ・ 基礎研究等の推進に係る各種研究支援 ・ 研究人材・研究テーマ等に関する情報収集、整理及び提供 ・ 科学技術分野の研究交流 ・ 科学技術に関する普及啓発 ・ その他財団の目的を達成するために必要な事業
(財) 科学技術 広報財団	<p>科学技術に関する広報啓発を行い、もってわが国科学技術の振興に寄与することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 科学技術広報に関する調査研究並びに資料の収集及び頒布 ・ 科学技術広報に関する人材の育成 ・ 科学技術に関する刊行物の編集及び頒布 ・ 科学技術に関する映像の制作・普及紹介 ・ 科学技術に関する講演会及び講習会の開催 ・ 科学技術に関する広報啓発のための諸施設の運営 ・ その他財団の目的を達成するために必要な事業
(社) 科学技術 国際交流センター	<p>科学技術分野における内外の交流の促進、科学技術分野の研究及び研究者への助成並びに科学技術分野の研究の促進を行うことにより、科学技術の振興を図るとともに、国際社会に貢献することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 科学技術分野の研究者の交流 ・ 科学技術分野の研究及び研究者への助成 ・ 科学技術分野の研究の支援 ・ 内外の研究者のための生活支援 ・ 内外の科学技術に関する情報の収集、整理及び提供 ・ 内外の科学技術動向に関する調査及び研究 ・ 科学技術に関するセミナー、講演会等の開催 ・ 科学技術に関する国際会議等の開催の支援 ・ 科学技術に関する普及啓発及び表彰 ・ その他法人の目的を達成するために必要な事業

(2) 役員一覧

(平成23年3月31日現在)

法人の名称	役員の氏名
(社) 新技術協会	会長 伊藤 源嗣(非常勤)
	副会長 小江 紘司(非常勤) 末松 安晴(非常勤)
	専務理事 越野 徹(常勤)*元開発企画調整室長
	理事 太田 光一(非常勤) 久間 和生(非常勤) 北野 隆典(非常勤)
	高園 武治(非常勤)*元審議役 齊藤 紀彦(非常勤)
	佐伯 昭雄(非常勤) 酒井 清(非常勤) 吉海 正憲(非常勤)
	馬来 義弘(非常勤) 二村 昭二(非常勤) 元山 登雄(非常勤)
山内 良三(非常勤)	
監事 太田 健一郎(非常勤) 中村 久三(非常勤)	
(財) 全日本地域 研究交流協会	理事長 沖村 憲樹(非常勤)*顧問
	常務理事 中崎 正好(常勤)
	理事 麻生 渡(非常勤) 石井 隆一(非常勤) 石井 正弘(非常勤)
	井戸 敏三(非常勤) 餌取 章男(非常勤) 蒲島 郁夫(非常勤)
	近藤 修司(非常勤) 高橋 はるみ(非常勤) 橋本 昌(非常勤)
	福田 富一(非常勤) 古田 肇(非常勤) 丸山 敏彦(非常勤)
	村井 嘉浩(非常勤) 森田 健作(非常勤) 山田 啓二(非常勤)
湯崎 英彦(非常勤)	
監事 額田 健吉(非常勤) 角地 省吾(非常勤)*元審議役	
(財) 科学技術 広報財団	理事長 井上 義也(常勤)
	常務理事 大橋 雄吉(非常勤)
	理事 池田 富士太(非常勤) 佐々木 孝二(非常勤)
	長尾 昭博(非常勤) 中村 裕治(非常勤) 松岡 功(非常勤)
監事 安藤 修(非常勤) 北村 文昭(非常勤)	
(社) 科学技術 国際交流センター	会長 桑原 洋(非常勤)*元監事(非常勤)
	専務理事 國谷 実(常勤)*元理事
	理事 小豆畑 茂(非常勤) 猪野 博行(非常勤) 岩崎 健一(非常勤)*元審議役
	岡田 漱平(非常勤) 岡田 義光(非常勤) 沖村 憲樹(非常勤)*顧問
	片木 嗣彦(非常勤) 木村 茂行(非常勤) 鴻池 一季(非常勤)
	榊原 定征(非常勤) 須藤 亮(非常勤) 高野 潔(非常勤)
	立川 敬二(非常勤) 田中 郁三(非常勤) 野田 哲二(非常勤)
兵頭 誠(非常勤) 森安 雅治(非常勤) 山本 正巳(非常勤)	
監事 濱北 稔(非常勤) 吉屋 寿男(非常勤)	

(3) 機構との取引の関連図



(4) 事業収入の金額と、うち機構の発注等額及びその割合

(単位：円)

法人の名称	平成22年度事業収入	左記の中に占める 機構発注分の金額及び割合			
		内、競争契約の 金額及び割合	内、企画競争・公募の 金額及び割合	内、競争性のない随意契約の 金額及び割合	
(社)新技術協会	181,763,164	63,256,908 (34.8%)	61,975,062 (98.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
(財)全日本地域研究交流協会	106,579,000	73,980,000 (69.4%)	73,980,000 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
(財)科学技術広報財団	1,309,778,024	832,039,629 (63.5%)	832,039,629 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
(社)科学技術国際交流センター	260,939,924	122,384,000 (46.9%)	122,384,000 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

※各契約の内訳には、予定価格が国の基準（予算決算及び会計令（昭和22年勅第165号）第99条に定める基準）を超えないものは含まない。

(5) 正味財産増減計算書の開示

(単位：円)

法人の名称	一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般 正味財産 期首残高	一般 正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期 増減額	指定 正味財産 期首残高	指定 正味財産 期末残高
		受取補助金 等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金 等	その他の 収益					
	A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G		H=F-G	I	J=H+I
(社)新技術協会	192,334,445	0	192,334,445	204,771,698	180,304,832	24,466,866	0	△ 12,437,253	23,614,248	11,176,995	0	0	0	0	0	0	0	11,176,995
(財)全日本地域研究交流協会	122,798,226	1,000,000	121,798,226	121,078,040	101,512,548	19,565,492	0	1,720,186	14,167,394	15,887,580	0	0	0	0	0	700,000,000	700,000,000	715,887,580
(財)科学技術広報財団	1,324,508,104	0	1,324,508,104	1,292,568,216	1,182,622,806	109,945,410	863,360	31,939,888	204,215,441	236,155,329	0	0	0	0	0	15,000,000	15,000,000	251,155,329
(社)科学技術国際交流センター	367,722,791	0	367,722,791	421,648,930	343,238,057	78,410,873	0	△ 53,926,139	155,057,029	101,130,890	0	0	0	85,459,169	△ 85,459,169	116,519,605	31,060,436	132,191,326

(6) 基本財産等の状況

(単位：円)

法人の名称	資産	内、機構による				その他、機構が 負担した金額
		出捐金額	内、機構による 拠出金額	内、機構による 寄付金額		
(社)新技術協会	なし	—	—	—	—	
(財)全日本地域研究交流協会	700,000,000	0	0	0	0	
(財)科学技術広報財団	15,000,000	0	0	0	0	
(社)科学技術国際交流センター	なし	—	—	—	—	

(7) 会費、負担金等の明細及び債権債務の明細

(単位：円)

法人の名称	会費及び負担金等の明細		債権・債務の明細		債務保証の明細
	会費		未払金		
(社)新技術協会	会費	100,000	3,039,380		なし
(財)全日本地域研究交流協会	会費	600,000			なし
(財)科学技術広報財団	会費	100,000			なし
(社)科学技術国際交流センター	会費	600,000			なし

(8) 貸借対照表に記載の額

(単位：円)

法人の名称	資産	負債	正味財産
(社)新技術協会	27,033,856	15,856,861	11,176,995
(財)全日本地域研究交流協会	727,987,576	12,099,996	715,887,580
(財)科学技術広報財団	350,258,735	99,103,406	251,155,329
(社)科学技術国際交流センター	197,308,041	65,116,715	132,191,326

(9) 収支計算書に記載の額

(単位：円)

法人の名称	当期収入	当期支出	当期収支差額
(社)新技術協会	196,917,245	207,524,070	△ 10,606,825
(財)全日本地域研究交流協会	302,798,226	300,937,539	1,860,687
(財)科学技術広報財団	1,324,508,104	1,291,397,675	33,110,429
(社)科学技術国際交流センター	370,736,381	424,499,884	△ 53,763,503